



# 持続可能な社会の実現に向けた取組み

## 基本的な考え方 "SPEED"の視点

マテリアリティの解決に向け、中小企業の皆さまの取組みを支援すること、また自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会となるよう貢献していきます。お客さまとともに創出する共通価値として、「経済的価値」「社会的価値」「働き手の幸せ」の3つを定め、価値創出に取り組んでいます。

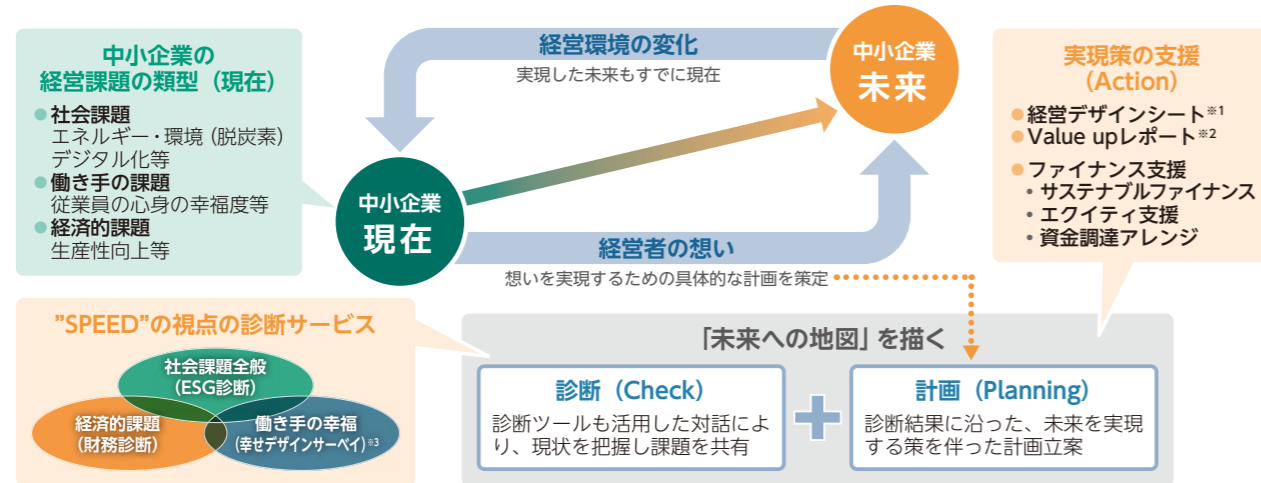
2022年3月に環境や人権に対する基本的な考え方の方針である「サステナビリティ基本規程」を定めました。同規程では、商工中金の組織・職員の取組みの基本的な視点として"SPEED"の視点を設定し、具体的な目的と行動を定めています。

	Sustainability	Productivity	Empathy	Ecology	Digital
<b>SPEEDの視点</b>	未来を損なわず 現在を豊かにする	少ない資源で より多くを産み出す	関係者から共感され ファンを作る	関係者以外も満ちる 又は対策する	多くの情報を使い 付加価値を創る
<b>目的</b>	雇用の安定を通じて地 域経済の活性化に貢献	限られた資源の中で事 業活動による成果を持 続的に増加	社会の一員である企業と しての社会的責任を追求	全ての社会経済活動の 基盤である気候、海洋、 森林等の地球環境の安 定に貢献	多様な需要を持つ消費者 に即したサービスを物質 的な材料や環境負荷の 削減なく提供
<b>行動</b>	事業活動に必要な経営 資源を徹底的に確保 外部環境の変化に合わ せて事業活動を改善	事業活動に関するノブ ルな価値の活用 生産設備が消費する資源 を削減	従業員の健康と適切な処 理、取引先との公正な取 引など、人権の尊重をは じめ倫理的に正しく活動	環境に配慮した活動に積 極的に取り組む 自然災害等への危機管 理を実施	デジタル技術の活用 データによる付加価値の 創出

## サステナブル経営支援（お客さまへの支援方針）

"SPEED"の視点に基づき、お客さまとの対話を通じてお客さまの想いに共感し、ともに未来への地図を描き、この「地図」をもとに、サステナブルな未来を創る支援を行っています。

具体的には、商工中金から"SPEED"の視点の診断サービス等を提供します。診断結果等をもとに現状の把握と課題共有を行い、お客さまと対話を深め、計画策定の支援、サステナブルファイナンス等により、計画実現に向けて、ともに歩んでいきます。



※1 経営デザインシート：内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール  
 ※2 Value upレポート：商工中金が調査した業界動向などを基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート  
 ※3 幸せデザインサーベイ：商工中金独自の、お取引先従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス

## TCFD開示

サステナビリティに関する課題の中でも特に「気候変動リスク」は、多くの中小企業に影響を与える重要な課題で、商工中金における経営のトップリスクの一つと認識しています。商工中金はTCFDの提言<sup>※1</sup>、気候変動に対する取組みの情報開示の重要性を踏まえ、TCFDの推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示拡充にこれからも取り組んでいきます。

### ガバナンス

- 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論しています。また、逐次、取締役会に報告しています。
- 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定、取締役会にて決議しています。
- 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しています。

### 戦略

- 気候変動が商工中金の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行っています<sup>※2</sup>。
- "SPEED"の視点を持った事業性評価を起点に、お客さまと気候変動リスクをともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### リスク管理

- 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは"SPEED"の視点を持った建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的に行います。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応していきます。
- 気候変動に起因するリスク（移行リスク・物理的リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいきます。

### 指標と目標

- 商工中金の国内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標：2030年度に2013年度比50%の削減、2050年度までのカーボンニュートラル（Scope1, 2が対象）
- 商工中金の国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は9,176トンで、2013年度比40%削減しています。
- 商工中金の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.4%です（2023年3月末）。TCFD提言における炭素関連資産のうち、エネルギーセクター及びユーティリティセクター（水道事業を除く）向けの貸出を対象としております。

※1 TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）  
 ※2 気候変動リスクのシナリオ分析についてはp.42をご覧ください。

## TOPIC インパクト預金

### 未来への想い、つながる社会へ

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの適格要件を満たす投融资へ、「インパクト預金」を充当する枠組みを設定しています。お客さまから預入いただいた「インパクト預金」を原資として、中小企業のポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、社会的価値創出による社会の好循環を目指しています。

なお、本取組みを含む、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）と紐付けし、インパクト預金とそれを原資としたPIFの枠組み」は、2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル創出事業」に係るモデル事業に選出されました。

